

大川地区担い手への経営改善支援

■ さぬき市及び東かがわ市の認定農業者等 ■

(担い手育成部門 河田光男)

●対象の概要

さぬき市及び東かがわ市の担い手である認定農業者は184経営体(令和4年3月末現在)であり、水稻とブロッコリー等の園芸作物を組み合わせた複合経営やミニトマト、イチゴ、アスパラガス等の施設園芸、畜産経営、さらには地域特産のパセリやサトウキビ等を取り入れた多種多様な経営が営まれている。

一方、将来担い手の中心として期待される認定新規就農者も32経営体(35人)(令和4年3月末)が認定されている。

●課題を取り上げた理由

さぬき市及び東かがわ市の認定農業者は、高齢化等による規模縮小や生産意欲の低下等により再認定を受けない農業者が多く、令和2年3月末現在213経営体、令和3年3月末200経営体、令和4年3月末184経営体と減少傾向である。

そこで、地域農業の維持・振興を図るためにも、認定農業者や認定新規就農者等の担い手の確保・育成がより一層重要かつ緊急の課題となり、普及センター担い手育成部門では、両市や香川県農地機構、香川県農業会議等の関係機関と協力して、担い手の経営者能力の向上に向け決算書を活用した支援を実施した。

●普及活動の経過

1 決算書の作成に向けた支援

経営状況の把握には、決算書の作成は必要不可欠である。そのため、普及センターでは農業簿記講座を毎年開催し、各自の決算書の作成に向けた支援を行っている。新規に簿記記帳に取り組み認定農業者及び認定新規就農者を対象に、簿記基礎コースで複式簿記の仕組みや青色申告のメリット、さらには事業(農業)を始める場合の手続き等を説明し、決算基礎コースで決算仕訳の入力方法等を説明した。

また、既に実施している農業者に対しては、

日常仕訳コースで日々の仕訳入力や固定資産台帳への登録等の支援を行い、また決算実務コースで青色申告決算書の作成支援を行った。

特に令和2年度の決算実務コースでは、農業者が自分で決算書を作成できるように資料を作成するとともに、決算修正仕訳を重点的に説明した。また、令和3年度の同コースでは、それまでの個別支援から集団支援に変更した。



農業簿記講座の様子

2 決算書を活用した支援

経営管理能力の向上に向けて、簿記記帳支援を行っている農業者の中から、決算書の見方の説明や5年後の経営目標設定等、決算書を基に経営相談を実施した。



経営相談の様子

令和元年度は野菜担当と協力して、ミニトマト栽培農業者5経営体やイチゴ栽培農業者4

経営体を中心に11経営体で、また、令和2年度は就農担当と協力して、新規就農者の早期経営安定に向けて新規就農者9経営体を中心に13経営体で、また、令和3年度は希望者9経営体で経営相談を行った。

3 専門家を活用した支援

各経営体の雇用の導入や法人化、経営移譲等の経営課題の解決するため、経営戦略会議に図り、重点指導農業者へと誘導し、香川県農業会議等の関係機関と協力して専門家と一緒に経営相談を行った。

具体的には、令和元年度は、8経営体に対して13回、令和2年度は5経営体に対して5回、令和3年度は8経営体に対して10回、税理士、社会保険労務士、司法書士等の専門家との経営相談会を実施した。



専門家との経営相談の様子

●普及活動の成果

1 新規簿記記帳者の育成

農業簿記講座において、令和元年度は2名の新規就農者、令和2年度は4名の新規就農者、令和3年度は5名の新規就農者を日々の記帳から決算書作成まで支援した。

2 簿記記帳者の自立意識の高揚

令和2年度の簿記記帳者73経営体に対して、簿記記帳の自立に向けて決算修正仕訳の入力方法や決算書作成について農業者毎に説明し、決算入力についてアンケート調査を実施したところ、①自分で入力できた 17経営体(23%) ②資料を見ながら自分でできそう 6経営体(8%) ③難しい項目だけ教えてもらえればある程度は何とかできそう 29経営体(40%) ④できない 21経営体(29%)との結果となった。そのため、令和3年度も希望する27経営体につ

いて決算修正仕訳の入力や決算書作成時の注意事項等を再度説明し、簿記記帳を自分でできるよう促した。

3 決算書への関心の高揚

令和2年度に実施したアンケートで、普及員と決算書を基にした経営相談を約半数の36経営体(73経営体中)が希望していた。そのうち9経営体は経営相談を過去に実施しており、決算書への関心の高まりがうかがえる。希望している経営体の中から、令和3年度は9経営体で普及員との経営相談を実施するとともに、3経営体では税理士との経営相談をまた、1経営体では社会保険労務士との経営相談を実施した。

4 認定農業者への誘導

令和2年度に経営相談を実施した認定新規就農者の中から、令和3年度に2経営体を認定農業者へと誘導した。

5 専門家を活用した経営改善

令和元年度以降、14経営体に対して税理士、社会保険労務士、司法書士等の専門家を活用して経営改善を促した。

その結果、1経営体が法人化し、認定農業者となった。また、2経営体は経営移譲を行い、後継者が認定農業者(共同申請を含む)となった。また、2経営体が就業規則を検討する等雇用条件の見直しを行った。その他、規模拡大に伴う農地購入時の税務や経営分析支援、消費税課税事業者選択届出書(消費税の還付)に向けた試算と仕訳の入力相談等、相談内容は多岐にわたった。

●今後の普及活動の課題

1 自立に向けた支援

両市合わせて、毎年5名程度の新規簿記記帳者がいる。一方で、簿記支援を必要としなくなる人は数名であり、毎年簿記記帳支援を必要とする人は微増傾向にある。そのため、自ら簿記記帳を行い、早期に記帳支援を必要としなくなるよう、特に決算の仕方を重点的に説明していく必要がある。

2 専門家活用の充実

現在は、研修会などの集合研修開催が難しい状況下である一方で、経営改善手法は多岐多様である。そのため、今後はより一層、香川県農業会議等の関係機関と協力して、税理士や中小企業診断士等の専門家の活用を軸とした経営改善支援にシフトしていく必要がある。